

平成13年度経済産業省第2次補正予算の概要

平成13年12月20日

経済産業省

(単位：億円。全て補助金型)

I 研究施設等の整備を通じた科学技術の振興

< 823.5 >

1. 新産業創出共同研究施設の整備（産業技術総合研究所の施設整備）

① 産学官連携情報技術共同研究施設整備 < 170 >

次世代スーパーコンピュータや高度並列ソフトウェア開発等の分野横断的かつ国際的な研究推進の拠点を構築するとともに、これらの技術を活用した新産業、ベンチャー企業の創出を図るため、共同研究棟を建設する。

② 次世代半導体設計・製造技術共同研究施設整備 < 315 >

携帯電話や通信機器、情報家電等で求められる高性能の機器を提供する半導体（システムオンチップ）の設計・製造の生産性を飛躍的に向上させるために、設計ルールや製造ルールを標準化する試作・検証ライン（0.1 μ m）の研究開発施設を整備する。

③ 低消費電力次世代ディスプレイ製造技術共同研究施設整備 < 153 >

画期的省エネ型であり、インターネットの接続やPCその他の情報通信家電機器が全て接続可能な大画面高精細平板ディスプレイ（これを支える高性能半導体システムLSIを含む）の研究開発施設を整備する。

④ 次世代モバイル用表示材料技術共同研究施設整備 < 34 >

プラスチック液晶ディスプレイのカラー化、高品位化に向けて解決すべき技術課題に取り組み、その早期実用化を目指すための産学官の共同研究開発を促進するため、研究開発施設を整備する。

⑤ 環境調和型ディーゼルシステム共同研究施設整備 < 50 >

ディーゼル自動車排ガス規制の大幅強化を早期に実現するためのディーゼルシステムの革新的環境技術の実用化に向け、産総研における基礎的要素技術開発と、民間によるそれらを活用した応用研究を連続的・一体的に実施するため、革新的環境技術の開発・試験に必要となる超低濃度NO_xや超微粒PMの計測実験施設を整備する。

2. 地域における産学官連携施設等の整備

① 産総研産学官連携オープンスペースラボの整備

産総研の技術シーズ、大学研究機関の研究人材、産業界の技術シーズを組み合わせ、実証的な技術開発を実施する場を提供し、新産業、ベンチャー企業の創出を支援するため、産総研地域センター内に試験設備などの支援設備を有する産学官連携オープンスペースラボを整備する。

イ) 関西産学官連携オープンスペースラボ <29>

バイオ技術と工学を融合させることにより、医療等の高齢化社会に対応する医工学分野を中心とするオープンスペースラボを整備する。

ロ) 北海道産学官連携オープンスペースラボ <21>

低温バイオ、複合糖質科学等のバイオ分野を核とするオープンスペースラボを整備する。

ハ) 東北産学官連携オープンスペースラボ <21>

超臨界化学プロセス及び未利用資源分離回収等の分野を核とするオープンスペースラボを整備する。

② 地域における起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）の整備 <30.5>

ベンチャー企業に対し、低賃料の貸オフィス・貸研究室や経営ノウハウを提供する起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）を、地方自治体を通じて整備することにより、地域におけるイノベーション・新産業の創出を促進し、地域経済の活性化を図る。

II 廃棄物のリサイクル施設の整備を通じた循環型社会の推進

○ 廃棄物リサイクル施設整備（エコタウン事業） <17.5>

民間事業者を主体とした先導的なリサイクル施設の整備を支援するエコタウン事業を推進することにより、ゴミゼロ型のまちづくりを実現し、併せて新規産業としての環境産業の育成を図る。

Ⅲ 商業施設等の整備を通じた都市の再生・地方の活性化

○ 中心市街地・商店街の活性化支援 <62>

① 商業・サービス業集積関連施設整備事業 <32>

中心市街地において、市町村が行う住民や事業者の利便性を高めるための駐車場、多目的ホール等の都市再生、街づくりに資する商業基盤施設の整備を支援する。

② 商店街活性化施設整備支援事業 <30>

中心市街地において、アーケード、カラー舗装や中核共同店舗等の商店街の活性化を図る施設の整備を支援する。また、商店街において、保育所、託児所、高齢者向け休憩施設等の少子・高齢化対応コミュニティ施設を中核とした、商業基盤施設と商業施設の複合施設を設置する際の、建設・取得に要する経費を補助する。

総額 903億円